

医療・介護関係事業者を 対象とした認定団体の活動

認定個人情報保護団体シンポジウム

平成30年3月30日 イイノホール

医療ネットワーク支援センター 理事長 人見祐

医療・介護関係事業者を対象とした活動紹介

改正前の活動

●病院等セミナー：約4,000名

- ・四病院団体協議会 講習会
- ・主催セミナー(全国7都市)
- ・医師会等セミナー

●教材作成 ハンドブック&DVD

- ・医療現場帳票類チェック
- ・医療介護施設における個人情報保護対応事例
- ・医療コミュニケーションとインフォメーションマネジメント
(日本看護協発行)
- ・医療現場における個人情報保護対策ガイド
- ・医療現場のクレッション&アドバイス
(第一法規発行)



●専用ホームページ

改正後の活動

●病院等院内セミナー：約4,800名

- ・地域基幹病院
- ・医師会等セミナー

●業種別セミナー開催：約250名

- ・診療所向けセミナー
- ・介護施設向けセミナー
- ・地域包括ケアセンター向けセミナー

●中小事業者向け教材開発

- ・簡単チェックシート
- ・事業所内研修用DVD

●市民、事業者向け啓発

- ・冊子の配布

◆日常的な取組

電話相談

→医療・介護施設、自治体からの相談

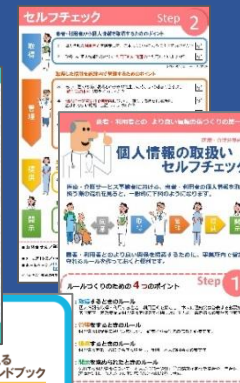
<相談内容>

- 医療・介護施設、自治体における対応について
- ・開示請求、第三者提供、利用目的の提示など

→患者・利用者やその家族からの苦情相談

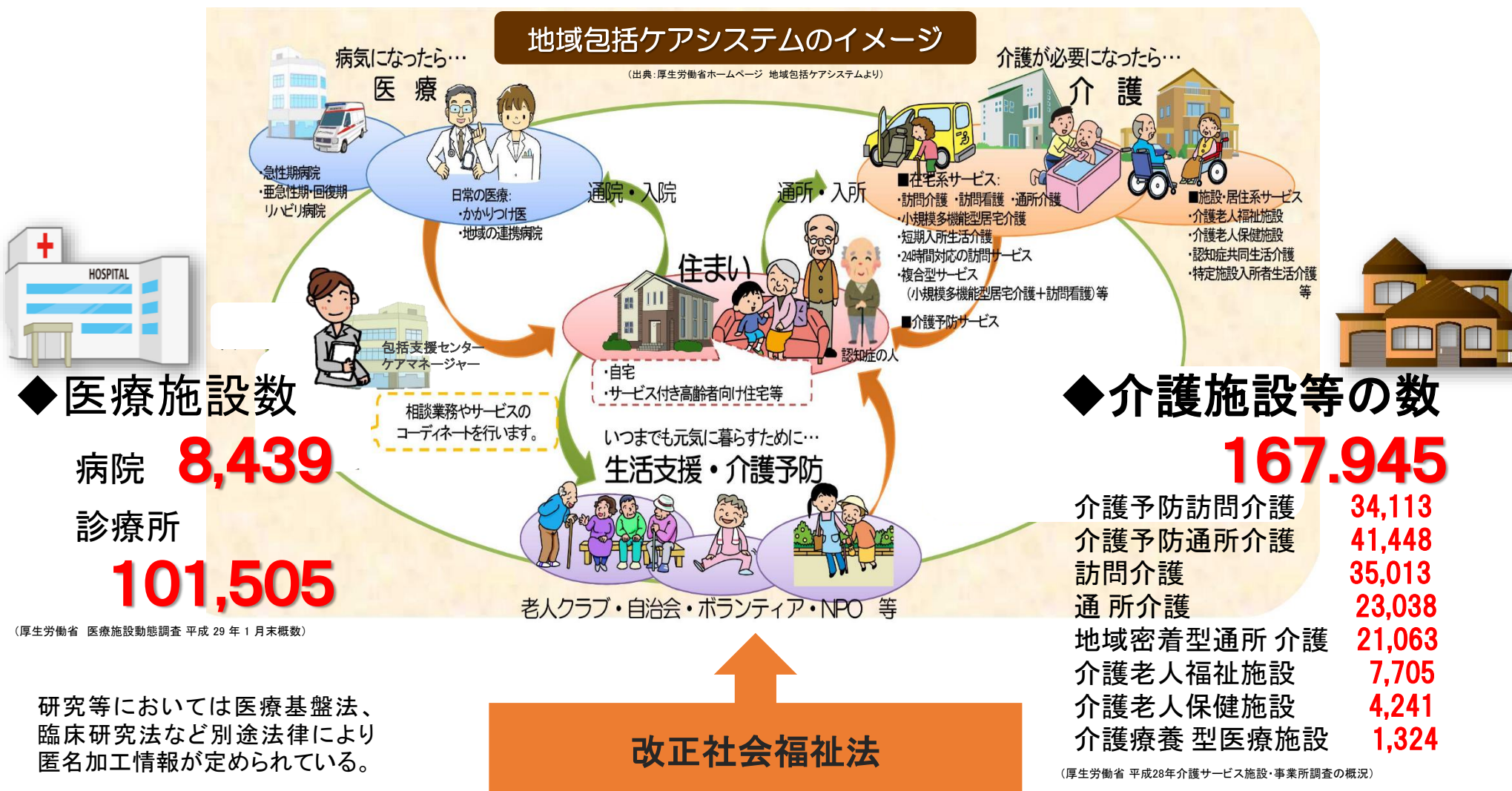
<相談内容>

- 施設への指導の要請
- ※アクセス方法
- ・医療関係機関や団体からの紹介
- ・Webサイトで検索



医療・介護分野の背景・特徴

2025年まで医療・介護の連携システムの構築



◆医療施設数

病院 **8,439**

診療所 **101,505**

(厚生労働省 医療施設動態調査 平成 29 年 1 月末概数)

◆介護施設等の数

167,945

介護予防訪問介護	34,113
介護予防通所介護	41,448
訪問介護	35,013
通所介護	23,038
地域密着型通所介護	21,063
介護老人福祉施設	7,705
介護老人保健施設	4,241
介護療養型医療施設	1,324

(厚生労働省 平成28年介護サービス施設・事業所調査の概況)

研究等においては医療基盤法、臨床研究法など別途法律により匿名加工情報が定められている。

改正社会福祉法

医療・介護分野の課題

医療・介護では日常的に個人情報共有しながら治療やケアを行う。
特に、多職種が連携する「地域包括ケアシステム」においては、医療・介護・福祉が地域とも結びつくため、特有の課題がある。

1: 病歴等の要配慮個人情報の同意、取得、管理、提供、開示

2: 職種による情報の非対称性

医療・介護施設の職域による情報の非対称性に伴う患者・利用者、その家族等への対応格差

3: 第三者提供

地域包括ケアシステムにおける、ケアや生活サポートのために患者、利用者の情報を民間団体等(社協のほか老人会、NPO、近隣など)に提供する必要がある際の、遵守義務の指導啓発

4: 情報の取得

介護施設における認知症や、メンタル等の障害をもつ方の情報の取得と同意

5: ICT化の状況

施設によるICT導入の格差

業務上訪問事業等において個人携帯、タブレットPC、USBの持ち出し

認定個人情報保護団体の課題と提案

参考資料

介護関係事業者における個人情報に関するアンケートより

回答数: 123/ 377事業所、回収率33.2%
(平成30年3月15日現在)

個人情報保護に関する知識

単位: 件(%)

	意味も含め 知っている	言葉のみ 知っている	知らない
個人情報を保有する全ての事業所が その対象となった (無回答 1)	92 (74.7)	—	30 (24.3)
個人情報保護委員会 (無回答 2)	29 (23.6)	59 (48.0)	33 (26.8)
認定個人情報保護団体 (無回答 2)	12 (9.8)	57 (46.3)	52 (42.3)
要配慮個人情報 (無回答 3)	18 (14.6)	42 (34.1)	60 (48.8)
匿名加工情報 (無回答 3)	21 (17.1)	43 (35.0)	56 (45.5)
安全管理措置 (無回答 3)	22 (17.9)	49 (39.8)	49 (39.8)

一部引用:「地域中規模の介護関連事業者において個人情報の取扱いの際に生じる課題に関する研究」神奈川県立保健福祉大学 城川美佳

提案

個人情報の保護と活用に関する
リテラシー向上の広報活動

■ 目的

消費者、利用者、事業者に個人情報
の保護と活用に関する認知
拡大

■ 提案

委員会の広報内容を、業界の特
性に合わせた情報発信の場や
方法で実施していただくために、
認定団体と共に検討し団体の支
援をお願いしたい。